

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 唐澤 光子

【本店の所在の場所】 東京都新宿区中落合三丁目25番14号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】 03(6382)7123

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央四丁目3番4号

【電話番号】 03(6382)7123

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	2,332,927	1,851,693	10,370,857
経常利益又は経常損失() (千円)	14,564	104,607	82,024
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	13,296	103,075	125,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,302	96,299	179,444
純資産額 (千円)	3,593,531	3,265,803	3,433,875
総資産額 (千円)	9,754,560	9,092,747	9,004,989
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)	2.06	15.69	19.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.04		
自己資本比率 (%)	33.3	32.5	34.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第51期第1四半期連結累計期間及び第50期連結会計年度は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社でありますJESCO株式会社は、2019年9月1日付で、JESCO CNS株式会社より商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間(2019年9月1日～2019年11月30日)においては、米中間の通商問題の長期化、中東・アジア地域等における地政学的リスクへの懸念等、海外経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、わが国経済は、消費税率の引き上げや相次ぐ自然災害の影響等、同様に不透明な状況ではあるものの、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、長年に渡り積み上げてきた技術力と顧客からの信用力を活かし、既存事業領域における受注拡大、新規事業領域・拠点等での事業の拡充を進めつつ、引き続きコスト削減に努めてまいります。また、海外市場においては、堅調な経済成長を続けるベトナムにおける建設投資需要を積極的に取り込みつつ、引き続きODA案件工事等も含めた受注拡大を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18億51百万円(前年同四半期比20.6%減)、営業損失1億15百万円(前年同四半期は営業利益22百万円)、経常損失1億4百万円(前年同四半期は経常利益14百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億3百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

国内EPC事業においては、JESCO株式会社において、公共システム関連及び電気設備関連工事を中心に、工期の遅延による収益減、追加及び変更工事発生に伴う当四半期における原価先行の影響等により減収減益となりました。一方、JESCO SUGAYA株式会社においては、前年同四半期とほぼ同水準で好調に推移しました。この結果、当事業全体としては減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高11億22百万円(前年同四半期比24.5%減)、セグメント損失1億36百万円(前年同四半期はセグメント損失5百万円)となりました。

b アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて、電気を中心に設計業務の出来高が増加したものの、工事案件が大幅に減少したことにより減収となりました。また、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいては、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備等の工事において、工期の遅延及び継続的な競争激化の影響等により減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高6億97百万円(前年同四半期比14.3%減)、セグメント利益5百万円(同56.8%減)となりました。

c 不動産事業

不動産事業においては、若干の減収となりましたが、引き続き賃貸管理収入により安定した収益事業となっております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高32百万円(前年同四半期比1.8%減)、セグメント利益19百万円(同31.0%減)となりました。

EPC = Engineering (設計)、Procurement (調達)、Construction (建設) の略

(財政状態の状況)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産は、55億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円の増加となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が3億55百万円減少し、未成工事支出金が4億16百万円増加したこと等によるものであります。当第 1 四半期連結会計期間末における固定資産は、35億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の減少となりました。これは、投資その他の資産が16百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第 1 四半期連結会計期間末における資産合計は、90億92百万円となり、87百万円の増加となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債は、38億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円の増加となりました。これは短期借入金3億68百万円、未成工事受入金1億35百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2億5百万円減少したこと等によるものであります。当第 1 四半期連結会計期間末における固定負債は、19億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。これは、リース債務が12百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第 1 四半期連結会計期間末における負債合計は、58億26百万円となり、2億55百万円の増加となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産合計は、32億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円の減少となりました。これは利益剰余金が1億75百万円減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.7%から当第 1 四半期連結会計期間末は32.5%になりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,577,900	6,578,300	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,577,900	6,578,300		

(注) 1. 2019年12月1日から2019年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が400株増加しております。

2. 提出日現在発行数には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日 (注) 1	2,300	6,577,900	253	971,444	253	563,344

(注) 1. 新株予約権の行使による増加、2,300株であります。

2. 2019年12月1日から2019年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金が44千円、資本準備金が44千円、それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,568,500	65,685	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,300		
発行済株式総数	6,575,600		
総株主の議決権		65,685	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JESCOホールディングス株 式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	4,800		4,800	0.07
計		4,800		4,800	0.07

(注)当社は2019年9月1日付で、本店所在地を「東京都新宿区中落合三丁目25番14号」に変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,831	1,620,241
受取手形・完成工事未収入金等	(1) 3,009,923	(1) 2,654,511
未成工事支出金	586,852	1,003,008
原材料及び貯蔵品	24,927	24,043
その他	287,939	360,817
貸倒引当金	156,648	158,498
流動資産合計	5,392,826	5,504,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,705,119	1,703,020
減価償却累計額	651,966	664,641
建物及び構築物(純額)	1,053,152	1,038,378
機械装置及び運搬具	96,511	96,508
減価償却累計額	86,561	87,012
機械装置及び運搬具(純額)	9,949	9,495
土地	2,199,981	2,199,981
リース資産	191,176	205,481
減価償却累計額	185,222	187,785
リース資産(純額)	5,953	17,695
建設仮勘定	1,566	
その他	238,252	238,628
減価償却累計額	219,106	219,927
その他(純額)	19,145	18,701
有形固定資産合計	3,289,749	3,284,253
無形固定資産		
のれん	10,377	9,821
その他	21,120	19,962
無形固定資産合計	31,498	29,784
投資その他の資産		
投資有価証券	132,479	139,493
繰延税金資産	52,536	55,030
その他	128,510	102,941
貸倒引当金	31,691	31,691
投資その他の資産合計	281,834	265,773
固定資産合計	3,603,082	3,579,812
繰延資産		
社債発行費	9,081	8,811
繰延資産合計	9,081	8,811
資産合計	9,004,989	9,092,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,019,337	1,813,691
短期借入金	81,415	450,367
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	20,441	20,467
リース債務	6,066	5,496
賞与引当金	57,586	48,593
工事損失引当金	37,759	
未払法人税等	18,429	
未成工事受入金	991,182	1,126,709
その他	316,592	320,802
流動負債合計	3,598,812	3,836,128
固定負債		
社債	375,000	375,000
長期借入金	823,525	818,793
リース債務	3,364	16,172
繰延税金負債	114,173	118,187
退職給付に係る負債	185,647	189,692
長期未払金	329,491	329,491
資産除去債務	16,382	15,268
その他	124,717	128,209
固定負債合計	1,972,301	1,990,815
負債合計	5,571,114	5,826,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,191	971,444
資本剰余金	890,715	890,968
利益剰余金	1,335,649	1,160,294
自己株式	25	25
株主資本合計	3,197,530	3,022,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,120	5,726
為替換算調整勘定	63,955	63,920
その他の包括利益累計額合計	76,076	69,646
非支配株主持分	312,421	312,768
純資産合計	3,433,875	3,265,803
負債純資産合計	9,004,989	9,092,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
売上高	2,332,927	1,851,693
売上原価	2,097,160	1,760,059
売上総利益	235,767	91,633
販売費及び一般管理費	213,576	207,301
営業利益又は営業損失()	22,191	115,668
営業外収益		
受取利息	2,026	697
為替差益		16,266
作業屑売却益	1,994	1,422
その他	2,159	1,811
営業外収益合計	6,180	20,197
営業外費用		
支払利息	6,390	7,579
為替差損	5,851	
その他	1,566	1,558
営業外費用合計	13,807	9,137
経常利益又は経常損失()	14,564	104,607
特別利益		
受取保険金		8,063
特別利益合計		8,063
特別損失		
固定資産除却損		4,982
災害による損失		8,165
特別損失合計		13,148
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	14,564	109,692
法人税等	5,906	7,087
四半期純利益又は四半期純損失()	20,470	102,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,174	470
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	13,296	103,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,470	102,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,757	6,393
為替換算調整勘定	10,589	87
その他の包括利益合計	7,832	6,306
四半期包括利益	28,302	96,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,438	96,646
非支配株主に係る四半期包括利益	10,864	347

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形割引高	171,174千円	105,311千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	25,298千円	21,650千円
のれんの償却額	567千円	552千円

(株主資本等関係)

・前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	64,478	10.00	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月15日 取締役会	普通株式	72,278	11.00	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,487,204	813,064	32,658	2,332,927		2,332,927		2,332,927
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,060	16,385	12,663	34,108	118,650	152,758	152,758	
計	1,492,264	829,450	45,321	2,367,035	118,650	2,485,685	152,758	2,332,927
セグメント利益 又は損失()	5,954	13,818	28,472	36,336	13,840	22,495	304	22,191

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去152,758千円及び営業損益と営業外損益間の消去304千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

・当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,122,465	697,149	32,078	1,851,693		1,851,693		1,851,693
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,892	20,797	9,090	31,780	103,650	135,430	135,430	
計	1,124,357	717,947	41,168	1,883,473	103,650	1,987,123	135,430	1,851,693
セグメント利益 又は損失()	136,416	5,976	19,657	110,781	4,958	115,740	71	115,668

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去135,430千円及び営業損益と営業外損益間の消去71千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円06銭	15円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	13,296	103,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	13,296	103,075
普通株式の期中平均株式数(株)	6,447,855	6,570,780
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円04銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	69,909	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2016年11月11日取締役会決議に基づく第2回新株予約権(普通株式 214,000株)は、2018年12月17日に無償取得した上で、2018年12月18日に消却いたしました。	

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2020年1月14日開催の取締役会において、事業用資産を取得することについて決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 取得の理由

当社は、CRE（不動産）戦略を経営戦略の一つに位置付け、長期的かつ全社的な視点に立って企業価値の向上を目指しております。自社で現在保有する不動産を含めた総合的な最適化を検討した結果、新たに土地と建物を取得いたしました。取得後は、賃貸の用途で運用してまいります。

2. 取得資産の内容

所在地	東京都品川区
取得価額	13億50百万円
現況	土地 704.56㎡、建物延床 2,642.03㎡、貸事務所等

3. 相手先

相手先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、当社グループと相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当しておりません。

4. 取得の日程

取締役会決議日	2020年1月14日
契約締結日	2020年1月14日
物件引渡予定日	2020年1月31日

5. 業績への影響

当該事業用資産の取得による当期の業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

2019年10月15日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	72,278千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

JESCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。